

平成25年度当初予算 【概要】

～善光寺平に結ばれる～
人と地域がきらめくまち “ながの”



長野駅善光寺口駅前広場整備イメージ図



平成26年度末北陸新幹線金沢延伸



バス共通ICカード「くるる」



南長野運動公園総合球技場整備イメージ図

平成25年2月
長野市

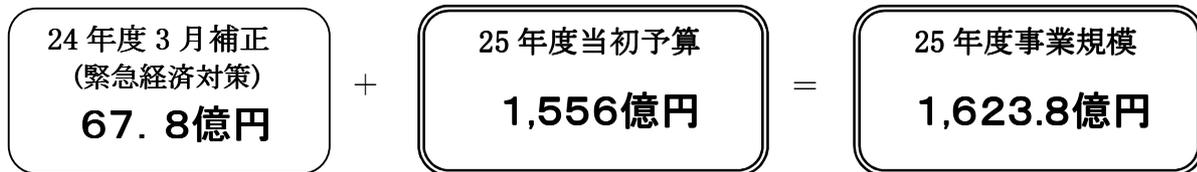
【目次】

	ページ
1 当初予算のポイント	1
2 当初予算の全体像	3
3 一般会計予算の概要	
○ 歳入 款別	5
○ 歳出 款別	7
○ 歳出 性質別	9
4 大規模プロジェクト事業の予算状況	11
5 優先施策事業	12
○ 新幹線延伸に対応したまちづくり	13
○ 地域に根ざす産業づくり	16
○ 健やかで安心なまちづくり	20
6 市政運営の共通課題の予算状況	24
7 その他の新規・拡大事業	27
8 事務事業等の見直しによる節減	35
9 使用料・手数料の改定	39
10 ふるさと応援寄附金活用事業一覧	41
11 地域振興基金の活用について	42
12 市税等近年の推移	43

平成25年度当初予算のポイント

1 景気浮揚と地域の元気につながる切れ目のない予算

●3月補正予算(緊急経済対策)と連続した15ヶ月予算



(H25 前倒し 55.3 億円
H26 以降前倒し 12.5 億円)

- ▶ 3月補正予算は、翌年度以降に予定の大規模プロジェクトを含む公共事業を積極的に前倒し
- ▶ 大規模プロジェクト事業の本格化と社会保障費の伸びによる大幅増(24年度当初 1,518.6億円)

2 重点性・優先性の高い施策等の実現

●「大規模プロジェクト事業」の着実な推進のための財源配分

- (1) 新市役所第一庁舎建設事業
- (2) 新長野市民会館建設事業
- (3) 斎場新設事業
- (4) ごみ処理施設広域負担金
- (5) ごみ処理施設周辺整備事業
- (6) 長野駅善光寺口駅前広場整備事業
- (7) 長野駅周辺第二土地区画整理事業
- (8) 小中学校耐震化事業
- (9) 南長野運動公園総合球技場整備事業
- (10) 第四学校給食センター建設事業

10事業 計 181.7億円

(うち H24 経済対策前倒し分 50.6億円)

- ▶ 前年度に比べ +61.8億円、51.5%増
- ▶ 25年度事業規模に占める割合 11.2%

●優先3施策に優先的に財源配分

- (1) 新幹線延伸に対応したまちづくり
- (2) 地域に根ざす産業づくり
- (3) 健やかで安心なまちづくり

3施策に計 162.8億円

(うち H24 経済対策前倒し分 10.2億円)

- ▶ 前年度に比べ +60.9億円、59.7%増
- ▶ 25年度事業規模に占める割合 10.0%

3 安定した財政運営に配慮

●「選択と集中」の徹底による施策の厳選

- ▶ H25 当初予算においては、財政健全化に留意しながら、事業の緊急性や優先性を十分に吟味して施策を厳選
- ▶ 経済情勢と事業の進捗を考慮しつつ、必要に応じて適時適切な補正予算の編成も念頭において対応

●基金による財源の調整

- ▶ 当初予算における財政調整基金等取崩額の推移
H23 26 億円 ⇒ H24 34 億円 ⇒ H25 28 億円 (前年度比▲6 億円)
緊急経済対策の活用等により、取崩しを圧縮 (H24.3 月財政推計では 47 億円)

4 3月補正予算(緊急経済対策)事業の規模

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) 総務関係 | 0.3 億円 |
| ・ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 | |
| (2) 民生関係 | 0.2 億円 |
| ・ ふれあい福祉センター改修事業 ほか | |
| (3) 農林業関係 | 1.1 億円 |
| ・ 県営土地改良負担金(若穂地区外8地区) ほか | |
| (4) 土木関係 | 20.8 億円 |
| ・ 南長野運動公園総合球技場整備事業 | |
| ・ 権堂 B-1 地区市街地再開発事業 | |
| ・ 篠ノ井中央地区公園建設事業 | |
| ・ 南向近隣公園建設事業 | |
| ・ 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 | |
| ・ 長野駅周辺第二土地区画整理事業 | |
| ・ 住宅耐震補強事業補助金 | |
| ・ 歩道整備、道路防災事業 ほか | |
| (5) 教育関係 | 45.4 億円 |
| ・ 小、中学校大規模改造事業(ひる石除去・トイレ改修) | |
| ・ 小、中学校耐震補強事業 | |
| ・ 校舎改築事業(小学校5校、中学校1校) | |

全体67.8億円

平成25年度当初予算の全体像

(単位:千円、%)

会 計 別	25年度 予算額	24年度 予算額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	※155,600,000 (152,658,700)	151,860,000	3,740,000 (798,700)	2.5 (0.5)	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	37,398,500	36,241,000	1,157,500	3.2
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,600	10,400	200	1.9
	3 駐車場事業特別会計	256,100	281,100	△ 25,000	△ 8.9
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	95,700	95,800	△ 100	△ 0.1
	5 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38,400	56,700	△ 18,300	△ 32.3
	6 介護保険特別会計	30,059,500	28,918,900	1,140,600	3.9
	7 授産施設特別会計	76,300	76,400	△ 100	△ 0.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	76,900	68,400	8,500	12.4
	9 後期高齢者医療特別会計	4,096,000	4,092,000	4,000	0.1
	10 公共料金等集合支払特別会計	[1,769,500]	[1,635,300]	[134,200]	[8.2]
小 計	72,108,000	69,840,700	2,267,300	3.2	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	1,999,000	2,586,000	△ 587,000	△ 22.7
	2 水道事業会計	12,052,000	11,946,600	105,400	0.9
	3 下水道事業会計	23,383,600	25,002,600 (23,903,819)	△ 1,619,000 (△ 520,219)	△ 6.5 (△ 2.2)
	4 病院事業会計	14,430,700	13,852,800	577,900	4.2
	5 戸隠観光施設事業会計	184,000	226,100	△ 42,100	△ 18.6
小 計	52,049,300	53,614,100 (52,515,319)	△ 1,564,800 (△ 466,019)	△ 2.9 (△ 0.9)	
(特別会計・企業会計) 合 計	124,157,300	123,454,800 (122,356,019)	702,500 (1,801,281)	0.6 (1.5)	
総 計	279,757,300 (276,816,000)	275,314,800 (274,216,019)	4,442,500 (2,599,981)	1.6 (0.9)	

(注) ※ 一般会計の25年度予算額1,556億円に、24年度3月補正予算の緊急経済対策事業費67.8億円を加えると1,623.8億円となる。

()内は借換債に係るものを除いた通常分。なお、一般会計の24年度予算額において借換債は無い。

公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため、[]外書きとする。

平成25年度当初予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率

<一般会計>・・・1,556億円 (+37億4千万円) <+2.5%>

- ▶ 借換債を除く額 1,526億6千万円 (+8億円)
- ▶ 24年度3月補正予算(緊急経済対策)67億8千万円を含めた額
1,623億8千万円 (+105億2千万円)

<特別会計> 主な会計の増減

☆ 国民健康保険特別会計・・・374億円 (+11億6千万円) <+3.2%>

- ▶ 一人当たりの医療費の増に伴う保険給付費の増 (+7.8億円)
- ▶ 後期高齢者支援金の増 (+3.3億円)

☆ 介護保険特別会計・・・300億6千万円 (+11億4千万円) <+3.9%>

- ▶ 介護サービス利用者数の増などに伴う保険給付費の増 (+12.9億円)

☆ 後期高齢者医療特別会計・・・41億円 (+4百万円) <+0.1%>

- ▶ 後期高齢者医療広域連合納付金の微増 (+4百万円)

<企業会計> 各会計の増減

☆ 産業団地事業会計・・・20億円 (▲5億9千万円) <▲22.7%>

- ▶ 川合新田産業用地等の売却に伴う用地売上原価の減 (▲2.5億円)

☆ 水道事業会計・・・120億5千万円 (+1億1千万円) <+0.9%>

- ▶ 建設改良費の増 (+2.7億円)
- ▶ 企業債の元利償還金の減 (▲1.2億円)

☆ 下水道事業会計・・・233億8千万円 (▲16億2千万円) <▲6.5%>

- ▶ 補償金免除繰上償還による企業債の元金償還金の減 (▲11億円)
- ▶ 建設改良費の減 (▲8.3億円)

☆ 病院事業会計・・・144億3千万円 (+5億8千万円) <+4.2%>

- ▶ 医業収益の増に伴う指定管理者交付金の増 (+6.0億円)

☆ 戸隠観光施設事業会計・・・1億8千万円 (▲4千万円) <▲18.6%>

- ▶ スキー場施設整備費の減 (▲0.4億円)
- ▶ 他会計からの長期借入金償還金の減 (▲0.2億円)

平成25年度一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位:千円、%)

款	25年度		24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	55,664,000	35.8	55,967,000	36.9	△ 303,000	△ 0.5
2 地方譲与税	1,294,000	0.8	1,365,000	0.9	△ 71,000	△ 5.2
3 利子割交付金	106,000	0.1	128,000	0.1	△ 22,000	△ 17.2
4 配当割交付金	74,000	0.0	73,000	0.0	1,000	1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.0	19,000	0.0	△ 2,000	△ 10.5
6 地方消費税交付金	4,108,000	2.6	4,051,000	2.7	57,000	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.0	58,000	0.0	△ 1,000	△ 1.7
8 自動車取得税交付金	290,000	0.2	273,000	0.2	17,000	6.2
9 地方特例交付金	171,000	0.1	147,000	0.1	24,000	16.3
10 地方交付税	24,700,000	15.9	25,500,000	16.8	△ 800,000	△ 3.1
11 交通安全対策特別交付金	85,000	0.1	72,000	0.0	13,000	18.1
12 分担金及び負担金	2,696,248	1.7	2,674,433	1.8	21,815	0.8
13 使用料及び手数料	2,747,771	1.8	2,753,809	1.8	△ 6,038	△ 0.2
14 国庫支出金	19,179,853	12.3	18,654,765	12.3	525,088	2.8
15 県支出金	7,294,921	4.7	7,265,015	4.8	29,906	0.4
16 財産収入	675,174	0.4	740,470	0.5	△ 65,296	△ 8.8
17 寄附金	47,514	0.0	26,736	0.0	20,778	77.7
18 繰入金	3,870,223	2.5	3,922,455	2.6	△ 52,232	△ 1.3
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	10,007,396	6.4	9,954,617	6.6	52,779	0.5
21 市 債	22,414,900 (19,473,600)	14.4	18,114,700	11.9	4,300,200 (1,358,900)	23.7 (7.5)
合 計	155,600,000 (152,658,700)	100.0	151,860,000	100.0	3,740,000 (798,700)	2.5 (0.5)

(注) ()内は、借換債に係るものを除いた通常分。なお、24年度予算額において借換債は無い。
構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成25年度一般会計歳入予算の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
※借換債を除く額

<市税> 556億6千万円 (▲3億円) <▲0.5%>

- ▶ 個人市民税 186億5千万円 (▲4.6億円)
- ▶ 法人市民税 60億8千万円 (▲0.3億円)
- ▶ 固定資産税・都市計画税 257億2千万円 (▲1.4億円)

<譲与税・交付金> 62億円 (+2千万円) <+0.3%>

- ▶ 個人消費、設備投資の増に伴う地方消費税交付金の増 41億1千万円 (+0.6億円)

<地方交付税> 247億円 (▲8億円) <▲3.1%>

- ▶ 普通交付税 230億円 (▲8億円)
- ▶ 特別交付税 17億円 (同額)

<使用料及び手数料> 27億5千万円 (▲6百万円) <▲0.2%>

- ▶ 茶臼山公園内モノレール施設新設による使用料の増 (0.2億円)
- ▶ 収集量の減に伴うし尿処理手数料の減 (▲0.3億円)

<国庫支出金> 191億8千万円 (+5億3千万円) <+2.8%>

- ▶ 社会資本整備総合交付金の増 (+6.5億円)
- ▶ 給付額増に伴う障害者介護給付費負担金の増 (+1.8億円)
- ▶ 医療扶助費の減に伴う生活保護費負担金の減 (▲1.9億円)

<県支出金> 72億9千万円 (+3千万円) <+0.4%>

- ▶ 参議院選挙費委託金の増 (+1億円)
- ▶ 私立保育所施設整備事業補助金の増に伴う安心子ども基金交付金の増 (+0.7億円)
- ▶ 国の制度に係る青年就農給付金の皆増 (+0.7億円)
- ▶ 子宮頸がん等ワクチン接種の定期予防接種化に伴う感染症予防対策補助金の減 (▲1.6億円)

<繰入金> 38億7千万円 (▲5千万円) <▲1.3%>

- ▶ 退職者の増に伴う退職手当基金繰入金の増 (+3.5億円)
- ▶ 財源不足を補てんするための財政調整基金等からの繰入金の減 (▲6億円)

<市債> ※194億7千万円 (+13億6千万円) <+7.5%>

- ▶ 交付税の振替え財源である臨時財政対策債70億円 (同額)
- ▶ 庁舎・市民会館建設や斎場新設等の財源ための合併特例債の増 (+11.1億円)
〔公共事業に充てる建設市債 123億4千万円 (+23.5億円)〕

平成25年度一般会計予算款別一覧表

(歳出)

(単位:千円、%)

款	25年度		24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	754,273	0.5	773,022	0.5	△ 18,749	△ 2.4
2 総務費	15,811,885	10.2	14,898,869	9.8	913,016	6.1
3 民生費	46,339,250	29.8	45,136,396	29.7	1,202,854	2.7
4 衛生環境費	13,468,718	8.7	12,935,004	8.5	533,714	4.1
5 労働費	354,126	0.2	516,611	0.3	△ 162,485	△ 31.5
6 農林業費	2,034,228	1.3	2,172,637	1.4	△ 138,409	△ 6.4
7 商工観光費	11,221,878	7.2	11,417,958	7.5	△ 196,080	△ 1.7
8 土木費	22,181,763	14.3	21,477,018	14.1	704,745	3.3
9 消防費	5,065,259	3.3	4,686,281	3.1	378,978	8.1
10 教育費	16,706,836	10.7	17,791,202	11.7	△ 1,084,366	△ 6.1
11 災害復旧費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
12 公債費	21,391,784 (18,450,484)	13.7	19,785,002	13.0	1,606,782 (△ 1,334,518)	8.1 (△ 6.7)
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	155,600,000 (152,658,700)	100.0	151,860,000	100.0	3,740,000 (798,700)	2.5 (0.5)

(注) ()内は、借換債に係るものを除いた通常分。なお、24年度予算額において借換債は無い。
構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成25年度一般会計歳出予算(款別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
※借換債を除く額

<総務費> 158億円 (+9億1千万円) <+6.1%>

- 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増 (+15億円)
- 防犯灯のLED化推進に伴う防犯灯設置等補助金の増 (+1.9億円)
- 千曲川新道活性化事業費の皆増 (+1.3億円)

<民生費> 463億4千万円 (+12億円) <+2.7%>

- サービス利用者数の増に伴う障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費の増 (+6.2億円)
- 広域型及び小規模(地域密着型)特別養護老人ホーム整備補助金の皆増 (+4.7億円)
- 対象者の増に伴う福祉医療費給付金の増 (+1.4億円)

<衛生環境費> 134億7千万円 (+5億3千万円) <+4.1%>

- 天狗沢最終処分場埋め立て終了に伴う焼却灰等全量外部処理委託費の増 (+2.2億円)
- 斎場新設事業費の増 (+2.2億円)
- 企業債利息に係る病院事業会計への繰出金の減 (▲2.3億円)

<農林業費> 20億3千万円 (▲1億4千万円) <▲6.4%>

- 青年就農給付金など新規就農者支援事業費の増 (+0.6億円)
- 農林漁業資金借入残高の減に伴う借入補給金の減 (▲1.5億円)

<商工観光費> 112億2千万円 (▲2億円) <▲1.7%>

- オフィス家賃補助事業の新設等による工場等立地対策補助金の増 (+1.9億円)
- 戸隠観光施設整備事業費の増 (+0.7億円)
- 地域総合整備資金貸付金の減 (▲1.8億円)

<土木費> 221億8千万円 (+7億) <+3.3%>

- 長野駅善光寺口駅前広場整備費の増 (+14.5億円)
- 権堂B-1地区市街地再開発事業費・権堂地区市民交流施設整備費の増 (+7.4億円)
- 橋りょう安全点検管理事業費の増 (+1億円)

<消防費> 50億7千万円 (+3億8千万円) <+8.1%>

- 東北信7消防本部で整備する消防救急無線デジタル化整備事業費の増 (+5.9億円)

<教育費> 167億1千万円 (▲10億8千万円) <▲6.1%>

- (仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク整備事業費の増 (+8.2億円)
- 24年度3月補正予算(緊急経済対策)へ前倒しによる小中学校耐震化事業費の減 (▲43.9億円)

<公債費> ※184億5千万円 (▲13億3千万円) <▲6.7%>

- 市債残高の減に伴う元利償還金の減

平成 25 年度 一般会計 予算 性質別 一覧表
(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		25 年 度	構 成 比	24 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,817,098	15.3	22,985,316	15.1	831,782	3.6
	扶 助 費	26,477,883	17.0	25,981,889	17.1	495,994	1.9
	公 債 費	21,391,697 (18,450,397)	13.7	19,784,914	13.0	1,606,783 (△ 1,334,517)	8.1 (△ 6.7)
	計	71,686,678 (68,745,378)	46.1	68,752,119	45.3	2,934,559 (△ 6,741)	4.3 (0.0)
投 資 的 経 費	普通建設事業費	※29,611,017	19.0	26,872,125	17.7	2,738,892	10.2
	補助事業	12,656,656	8.1	10,621,781	7.0	2,034,875	19.2
	単独事業	16,954,361	10.9	16,250,344	10.7	704,017	4.3
	災害復旧費	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0
	計	29,781,017	19.1	27,042,125	17.8	2,738,892	10.1
そ の 他	物 件 費	17,742,292	11.4	17,770,098	11.7	△ 27,806	△ 0.2
	補 助 費 等	16,292,589	10.5	16,807,151	11.1	△ 514,562	△ 3.1
	貸 付 金	8,225,723	5.3	8,533,238	5.6	△ 307,515	△ 3.6
	繰 出 金	8,734,286	5.6	8,567,697	5.6	166,589	1.9
	そ の 他	3,137,415	2.0	4,387,572	2.9	△ 1,250,157	△ 28.5
	計	54,132,305	34.8	56,065,756	36.9	△ 1,933,451	△ 3.4
合 計		155,600,000 (152,658,700)	100.0	151,860,000	100.0	3,740,000 (798,700)	2.5 (0.5)

(注) ※普通建設事業費の25年度296.1億円は、24年度3月補正予算の緊急経済対策事業費67.8億円を加えると363.9億円

()内は、借換債に係るものを除いた通常分。なお、24年度当初予算額において借換債は無い。

構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成25年度一般会計歳出予算(性質別)の概要

()内対前年度増減額
< >内対前年度増減率
※借換債を除く額

<義務的経費> 687億5千万円 (▲7百万円) <▲0.0%>

☆ 人件費 238億2千万円 (+8億3千万円) <+3.6%>

➤ 退職者数の増(63人→88人)に伴う退職金の増(+6.2億円)

☆ 扶助費 264億8千万円 (+5億円) <+1.9%>

➤ サービス利用者数の増に伴う障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費の増(+6.2億円)

➤ 対象者の増に伴う自立支援医療費・療養介護医療費の増(+1億円)

➤ 対象者の増に伴う福祉医療費給付金の増(+1.4億円)

☆ 公債費 ※184億5千万円 (▲13億3千万円) <▲6.7%>

➤ 市債残高の減に伴う元利償還金の減

<投資的経費> 297億8千万円 (+27億4千万円) <+10.1%>

☆ 普通建設事業費 296億1千万円 (+27億4千万円) <+10.2%>

・ 補助事業費 126億6千万円 (+20億3千万円) <+19.2%>

➤ 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業費の増(+15.7億円)

➤ 長野駅善光寺口駅前広場整備など街路事業の増(+10億円)

➤ 長野運動公園総合運動場改修事業の増(+2.7億円)

・ 単独事業費 169億5千万円 (+7億円) <+4.3%>

➤ (仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業(+8.2億円)

➤ 消防救急無線デジタル化整備事業の増(+5.9億円)

➤ 斎場新設事業費の増(+2.5億円)

《24年度3月補正予算(緊急経済対策)事業費67.8億円を加えると》

☆ 普通建設事業費 363億9千万円 (+95.2億円) <+35.4%>

<その他の経費> 541億3千万円 (▲19億3千万円) <▲3.4%>

☆ 物件費 177億4千万円 (▲3千万円) <▲0.2%>

➤ 緊急雇用創出事業費の減(▲0.6億円)

☆ 補助費等 162億9千万円 (▲5.1億円) <▲3.1%>

➤ 企業債利息に係る病院事業会計への補助金の減(▲2.8億円)

➤ 住宅リフォーム補助金の減(▲1億円)

☆ 繰出金 87億3千万円 (+1.7億円) <+1.9%>

➤ 保険給付費の増に伴う介護保険特別会計への繰出金の増(+1.9億円)

大規模プロジェクト事業の予算状況

本市の発展のため、早急に整備を要する大型の投資的建設事業として、次に掲げる10の事業について、「大規模プロジェクト事業」と位置付け、引き続き重点的に必要な財源を配分することにより、計画に沿った事業の着実かつ円滑な推進を図ります。

(単位:千円)

事業名	25年度 予算額	24年度 予算額	増減額	25年度事業概要等
市役所第一庁舎建設事業	490,149	219,008	271,141	・本体建設工事、工事監理委託ほか (工事は26年度までの債務負担を予定)
長野市民会館建設事業	1,474,769	247,067	1,227,702	・本体建設工事、工事監理委託ほか (工事は26年度までの債務負担を予定)
斎場新設事業	1,518,030	1,288,354	229,676	・大峰: 建築、火葬炉設備、外構工事等 ・松代: 設計業務・造成工事・建築工事 ・地振: 大峰/ 歩道整備 ・地振: 松代/ マレットゴルフ場・有害鳥獣対策
ごみ処理施設広域負担金	56,759	42,059	14,700	・A焼却施設(長野市): 基礎資料作成 等 ・B焼却施設(千曲市): 測量地質調査 等 ・最終処分場(須坂市): 施設基本計画 等
ごみ焼却施設周辺整備事業	594,736	9,200	585,536	・用地取得費、建物補償 ・市道・用水路付替え事業(設計・工事)
長野駅善光寺口駅前広場整備事業	1,844,385	391,000	1,453,385	○駅前広場 ・地下通路整備、歩行者専用デッキ ○JR駅ビル ・自由通路整備、大庇、駅施設整備
長野駅周辺第二土地区画整理事業 ()	2,999,254 3,399,254	3,398,700	△ 399,446	土地区画整理事業 ・都市計画道路 270m ・都市計画道路(歩道) 250m ・区画道路等 640m 建物移転52件
小中学校耐震化事業 ()	4,109,072 8,497,388	6,394,817	△ 2,285,745	・耐震補強設計 10校16棟 ・耐震補強工事 3校3棟 ・改築 10校
南長野運動公園総合球技場整備事業 ()	0 271,924	0	0	(・スタジアム基本・実施設計) (・解体工事)
第四学校給食センター建設事業	22,465	0	22,465	・基本設計 ・地盤調査
合 計 ()	13,109,619 18,169,859	11,990,205	1,119,414	

※〔 〕内は、24年度3月補正予算(緊急経済対策)への前倒し額の合算

優先施策事業

「第四次長野市総合計画」の施策のうち、長野市重点施策推進本部において、施策の「選択と集中」を図り、早期に取り組むべき施策と位置づけた以下の「優先施策」に対し、財源を重点的に配分しました。

〈全体事業規模に占める割合〉
(前年度の当初予算額)

新幹線延伸に対応したまちづくり

79億5,641万3千円 <4.9%>
(56億7,064万2千円)

地域に根ざす産業づくり

本施策のほか、市全体の産業活性化にかかる予算状況は26頁「⑩産業の集積と工業の活性化」に記載しました。

20億3,405万円 <1.3%>
(18億3,273万7千円)

健やかで安心なまちづくり

62億9,134万7千円 <3.7%>
(26億9,231万9千円)

【総 額】

162億8,181万円 <10.0%>

(101億9,569万8千円)

対前年度 60.8億円 59.7%増

24年度3月補正予算(緊急経済対策)への前倒し事業費10億2,496万4千円を含んでいます。

新幹線延伸に対応したまちづくり

新幹線延伸を見据えて、善光寺や松代などの歴史的・文化的遺産を有する“ながの”をアピールするため、観光情報の発信、中心市街地の整備、公共交通ネットワークなどの整備に取組み、都市としての存在感の向上を目指します。

平成25年度予算計上額 79億5,641万3千円

効果的な情報発信と広域的連携

①

(1) 観光情報センター再整備事業 (商工観光部)

735万円

新幹線金沢延伸に伴い、JR長野駅の観光情報センターにおけるサービス内容の充実を図るため、機能強化とフロア拡張整備を行います。

①

(2) 新幹線延伸対策事業 (商工観光部)

145万円

新幹線金沢延伸に伴い、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓を図ります。

(3) 観光宣伝事業 (商工観光部)

529万6千円

長野市総合観光宣伝キャラバン等、様々な観光誘客宣伝活動を県外で実施するなど多くの観光情報を提供することで、本市への観光客誘致を図ります。

(4) 広域観光協議会負担金 (商工観光部)

745万6千円

信越観光圏協議会をはじめとする各種広域観光推進団体に負担金を支出することで周辺自治体等との連携を強化し、滞在促進型の観光誘客を推進します。

②

(5) ながのシティプロモーション事業 (企画政策部)

1,633万9千円

本格的な高齢化社会・人口減少時代を迎える中で、より活力のある地域づくりを進めるため、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図る各種プロモーション事業を実施します。

秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生

(1) 中央通り歩行者優先道路化事業 (都市整備部) 2億7,541万3千円

善光寺の表参道である中央通りを、歩行者優先型道路として整備します。

- ・全体計画 期間 平成20年度～25年度 内容 L=700m W=18m
- ・平成25年度事業内容 道路改良工事 L=247m ほか

(2) 長野駅善光寺口駅前広場整備事業 (都市整備部) 18億4,438万5千円

バリアフリーに対応した、利用者が使いやすく交通結節点にふさわしい長野駅善光寺口駅前広場を整備します。

- ・全体計画 期間 平成20年度～26年度 内容 駅前広場面積 A=6,800㎡
- ・平成25年度事業内容 整備工事 ほか

(3) 権堂B-1地区市街地再開発事業 (都市整備部) 7億7,400万1千円

権堂駅前地区での土地の高度利用、都市機能の更新及び中心市街地の活性化を図るため、都市計画事業としての再開発事業に対し、補助金を交付します。

(内、H24経済対策へ前倒し)
1億5,000万円

(4) 権堂地区市民交流施設整備事業 (都市整備部) 2億円

中心市街地の賑わい再生や地域コミュニティ活動の促進を図るため、権堂B-1地区市街地再開発事業で整備する区域内に、市民交流施設並びに広場を整備します。

(5) 中心市街地歩行者用案内標識整備事業 (都市整備部) 500万円

中心市街地にある歩行者用案内標識について、イメージ図・記号による施設表示や複数の言語による表記など、公共サインガイドラインに基づき、すべての人が使いやすい案内標識に更新、整備します。

(6) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (駅周辺整備局) 29億9,925万4千円

土地区画整理事業により、長野市の新しい拠点にふさわしい良好な市街地形成と広域交通の整備に対応した都市基盤整備を進め、環境に優れた個性豊かな街づくりを図るため、都市計画道路「駅南幹線」「栗田屋島線」外3路線および区画道路の整備と関連する建物移転補償等を行います。

公共交通機関の整備

新

(1) 千曲川新道活性化事業 (企画政策部) 1億3,179万1千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- ・自転車道・遊歩道の測量設計
- ・松代駅周辺駐車場整備
- ・綿内駅・信濃川田駅トイレ整備

(2) 市バス等運行事業 (企画政策部) 1億1,566万6千円

豊野地区、戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区、中条地区において市バス等を運行します。

(3) 路線バス維持活性化補助金 (企画政策部) 4,887万4千円

廃止路線代替バス7路線(篠ノ井新町線ほか)及び不採算により将来廃止のおそれのある路線バス4路線(バードライン戸隠線ほか)の運行事業者に対し、補助金を交付します。

(4) コミュニティバス運行事業補助金 (企画政策部) 4,753万8千円

地域循環バス(中心市街地ぐるりん号ほか)及び乗合タクシー(長沼線ほか)の運行事業者に対し、補助金を交付します。

(5) 屋代線代替交通補助金 (企画政策部) 7,977万5千円

長野電鉄旧屋代線の廃止に伴い、地域住民の移動手段を確保するため運行する代替バスの運行事業者に対し、補助金を交付します。

新

(6) 長野以北並行在来線運行対策事業 (企画政策部) 4,440万2千円

長野以北並行在来線が東日本旅客鉄道株式会社から経営分離されることに伴い、しなの鉄道株式会社が行う開業準備に要する経費に対し、県・沿線自治体と協調して補助金を交付します。

新

(7) 公共交通総合基本計画策定事業 (企画政策部) 850万円

本市公共交通の将来像を明らかにし、実現に向けた施策を体系的に整理するとともに、計画的に展開するための「長野市公共交通ビジョン」を策定します。

地域に根ざす産業づくり

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という都市内分権の理念の下、地域の特性を活かして産業を育てる観点から、中山間地域の基幹産業である農業を主体とした地域内就労機会の確保をはじめ、再生可能エネルギーによる地域の活性化を目指します。

平成25年度予算計上額 20億3,405万円

中山間地域の魅力の向上

新

(1) (仮称) やまざとビジネス支援補助金 (地域振興部) 2,017万円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、地域内外の個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。

- ・ 1事業当たり 1,000万円以内
- ・ 補助率 10分の8以内

(2) やまざと支援交付金 (地域振興部) 2,340万円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決のための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

- ・ 1地区当たり 180万円
- ・ 対象となる地区 13地区

(3) 過疎地域自立促進基金積立金事業 (企画政策部) 1億3,663万4千円

過疎地域(戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条)において必要となる、過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)に要する費用の財源に充てるため、過疎債を活用して基金に積み立てます。

(4) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (企画政策部) 1,525万5千円

中山間地域の生活交通確保対策として、市内6地区の運行組織が主体となって実施する乗合タクシーの運行に対し、補助金を交付します。

エネルギーの適正利用

⑧

(1) 防犯灯設置等補助金 (地域振興部)

2億9,148万7千円

防犯灯本来の設置目的に加え、地球温暖化対策及び省エネルギー対策の推進を図るため、補助件数を拡大して防犯灯のLED化を進めます。

- ・平成25年度補助件数 (LED更新) 6,580灯

⑧

(2) 再生可能エネルギー導入調査・研究事業 (環境部)

1,138万円

本市の特性に合った低炭素なまちづくりを実現するため、再生可能エネルギーの研究開発の動向や活用方法、本市への導入可能性に関する調査・研究を行います。

新たに、「スマートコミュニティ構想事業可能性調査」として、地域内でのエネルギーの融通や効率的な利用、災害時の電力供給など、地域でエネルギーを有効活用する社会システム「スマートコミュニティ」の実現可能性についての調査を開始します。

⑧

(3) 奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業 (環境部)

1,554万円

無電化地域である奥裾花自然園の電源確保を小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電で行い、併せて電気自動車等の蓄電池を活用し需給管理するシステム導入のため、実施設計を行います。

(4) 太陽光発電システム普及促進事業補助金 (環境部)

1億4,214万円

環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及促進を図るため、自ら居住する住宅又は店舗、事務所、倉庫等に太陽光発電システムを設置した市民に対し、補助金を交付します。また、産業・業務部門からの温室効果ガス排出量が増加していることへの対策として、自ら営む事務所又は事業所等に法人が設置した場合も補助金を交付します。

- ・出力1kW当たり 2万円
(ただし、個人は7kW・14万円限度、法人は10kW・20万円限度)

(5) 太陽熱利用システム普及促進事業補助金 (環境部)

500万円

環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及促進を図るため、自ら居住する住宅に太陽熱利用システムを設置した市民に対し、補助金を交付します。

- ・自然循環型 1件当たり 5万円
- ・強制循環型 1件当たり 10万円

(6) 市有施設デマンド監視装置導入事業 (環境部)

347万円

電気使用量の大きい市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピーク抑制を行うことで、業務用電力契約の適正化を図り、電気料を抑制するとともに、省エネ効果の「見える化」を図ります。

(7) 地球温暖化防止活動推進センター補助金 (環境部) 900万円

地球温暖化対策の啓発拠点として指定した「長野市地球温暖化防止活動推進センター」(運営主体：一般社団法人長野県環境保全協会)が行う地球温暖化対策の重要性に関する啓発及び広報活動、相談窓口の設置、家庭のエネルギー使用実態調査などの事業に対し、補助金を交付します。

(8) バイオマス利活用事業 (環境部) 19万6千円

「長野市バイオマスタウン構想」の実現に向けて、推進協議会を中心に地域のバイオマス資源を積極的に利活用するための取組や啓発を行うとともに、新たな利活用方法についての調査検討を進めます。

(9) 小水力発電事業 (環境部) 61万円

再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図ります。

(10) 信州環境フェア負担金 (環境部) 90万円

地球温暖化防止などの環境保全の取組を推進し、持続可能な社会を構築する契機として、県・経済団体等と実行委員会を組織し、「信州環境フェア」を開催します。

地域農業の確立と経営基盤づくり

⑧

(1) 農業者育成事業 (農林部) 9,296万5千円

農業生産を支える人づくり、組織づくりのため、国の新規就農総合支援事業も活用しながら、農業の担い手を確保・育成します。

- ・青年就農給付金の支給(国庫補助事業) 6,750万円【皆増】
- ・新規就農者への研修費・営農費の支給(市単独事業)
- ・就農促進奨励金の支給
- ・農業機械導入に対する補助
- ・「人・農地プラン」の作成

⑨

(2) 市民菜園開設補助金 (農林部) 500万円

住民自治協議会を母体とする法人等が行う「市民菜園」の開設を支援し、市民が農作業に親しむ場の提供により、農業への理解と関心を高めるとともに、増加する遊休農地の解消にも繋がります。

- ・客土、抜根・整地等経費
- ・測量、区画割経費
- ・土壌改良剤等購入費
- ・広報宣伝等諸経費

(3) 県営土地改良負担金 (農林部) 2億1,257万円

農業生産基盤の整備をするため、県営事業を取り入れて、生産性の向上と経営の安定化を図ります。

(内、H24経済対策へ前倒し)
1億80万円

(4) 市単土地改良事業 (農林部) 3億円

農業の生産性の向上と経営の安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行います。

(5) 排水機場整備事業 (農林部) 5,162万2千円

降雨災害に備え、23排水機場の整備、機器の更新等を行います。

消費者や市場と結びついた産地づくり

新

(1) 売れる農業推進事業 (農林部) 720万円

生産者側が消費者ニーズをつかみ積極的に農産物売り込んでいく農業へ転換し、「売れる農業」、「儲かる農業」の実現に向けた施策を進めます。

- ・大消費地に向けた長野市産農産物情報の発信
- ・IT技術活用した農産物等の販売促進(仮「ながのマルシェ」の構築と活用)

(2) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 3,096万円

小麦・大豆・そばの栽培を奨励し、耕作放棄地の増加防止や奨励作物の生産拡大により、地産地消の推進及び食糧供給率の向上を図るため、出荷量に応じた奨励金を交付します。

(3) 果樹振興補助金 (農林部) 845万円

本市の主要農産物である果樹振興を図るため、りんごの新しい化栽培やぶどうの新品種導入等の取組みを支援します。

(4) 畜産振興補助金 (農林部) 376万9千円

公共牧場の利用に補助金を交付するなどの補助施策により、畜産振興を図ります。特に平成25年度からは、地域の特産であるめん羊を耕作放棄地等へ放牧することによる鳥獣被害防止対策や生産拡大等に繋げるモデル事業を実施します。

健やかで安心なまちづくり

だれもが生涯を通してスポーツや文化・芸術を楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちづくりとともに、市民の生命・財産を守り、安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の実現を目指します。

平成25年度予算計上額 62億9,134万7千円

スポーツ環境の整備・充実

④

(1) (仮称) 北部地域スポーツ・レクリエーションパーク建設事業 (教育委員会) 11億3,704万円

第四次長野市総合計画に基づき、市民がスポーツに親しみながら交流し、緑の中で憩うことのできる施設を建設するために、平成15年度から着手したもので、平成25年度末の完成予定です。

・三才地区の約7.1haの敷地に多目的運動広場、屋内運動場、管理棟、マレットゴルフ場、アクションスポーツ広場、ウォーキングコースなどを整備します。

④

(2) 芋井マレットゴルフ場建設事業 (教育委員会) 500万円

芋井地区マレットゴルフ場の建設に当たり、当該予定地が飯綱高原自然環境保全地域に指定されていることから、自然環境影響調査を行い、平成27年度中の完成を目指して整備します。

・自然環境影響調査業務委託

④

(3) 松代マレットゴルフ場建設事業 (教育委員会) 6,860万4千円

松代斎場建設に伴う公園・緑地整備の一環として、東寺尾区にマレットゴルフ場を平成27年度末の完成を目指して整備します。

・用地購入費、実施設計費

④

(4) 大豆島体育館建設事業 (教育委員会) 1億8,427万5千円

スポーツ環境の整備、充実を図るため、現大豆島支所、公民館跡地に大豆島体育館を建設するもので、平成26年度末の完成を目指して進めます。

・用地購入費、設計業務委託費、地盤調査費

(5) 更北体育館建設事業 (教育委員会)

3億6,000万円

真島町川合のアクアパル千曲敷地内に県が備蓄倉庫と併せて建設している更北体育館について、負担金を支払うものです。なお、完成は平成25年度末の予定です。

⑧

(6) 長野市営陸上競技場改修事業 (教育委員会)

2億7,184万円

老朽化の著しい長野市営陸上競技場のトイレ、諸室を改修するとともに、陸上競技会やサッカー等の試合の開催に必要な改修を行うものです。

- ・トイレ改修、医務室、会議室の空調設備の整備
- ・100m走路の逆走路整備及び芝の一部改修

⑧

(7) 長野運動公園総合市民プール改修事業 (教育委員会)

2億9,360万円

長野運動公園総合市民プール(アクアウイング)の大型映像装置に不具合があり、大会運営上支障をきたしているため、設備の改修を行うものです。

(8) 南長野運動公園総合球技場整備事業 (都市整備部)

[H24経済対策へ前倒し
2億7,192万4千円]

南長野運動公園総合球技場を、J1の試合も開催できる1万5千人収容のスタジアムへ改修します。

- ・設計及び監理業務委託
- ・既存施設解体工事 ほか

防災体制の整備

⑧

(1) 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業 (総務部)

19億6,491万8千円

市役所第一庁舎・長野市民会館の老朽化及び耐震化の対応を図るため、新第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性の向上を図るとともに、新市民会館は質の高い文化芸術施設として、平成26年度の竣工を目指して建設します。

- ・本体建設工事、工事監理業務委託

⑧

(2) 総合防災情報システム整備事業 (総務部)

9,840万円

市民の生命、身体の保護及び被害の軽減を図るため、防災情報や災害情報を的確かつリアルタイムで収集・分析し、状況に応じた災害応急対策の意思決定を支援するシステムを整備します。

(3) 災害応急対策事業 (総務部)

7,647万1千円

災害に備え、避難所運営に必要な緊急資器材・食料など生活必需品の備蓄を進めます。

- ・生活用品・救急用品 (簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、救護用テントほか)
- ・食料品 (福祉避難所用非常用食料、飲料水ほか)
- ・防災倉庫設置 など

新

(4) 住宅耐震補強促進リフォーム補助金 (建設部)

800万円

個人住宅の耐震化を促進するため、「住宅耐震補強事業補助金」を活用した補強工事と併せて行う住宅リフォーム工事に要する経費に対して補助金を交付します。

- ・対象経費の15%以内、限度額10万円
- ・住宅リフォーム補助 80件

(5) 住宅耐震補強事業補助金 (建設部)

(H24経済対策へ前倒し)
4,800万円

地震による住宅の倒壊被害を防止するため、個人住宅の所有者が行う耐震補強工事に要する経費に対して補助金を交付します。

- ・補強工事費の1/2以内、かつ、限度額60万円
- ・耐震補強補助 80件

文化芸術活動への支援と文化の創造

拡

(1) 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業 (総務部) 【再掲】

19億6,491万8千円

市役所第一庁舎・長野市民会館の老朽化及び耐震化の対応を図るため、新第一庁舎は防災拠点機能の強化と市民の利便性の向上を図るとともに、新市民会館は質の高い文化芸術施設として、平成26年度の竣工を目指して建設します。

- ・本体建設工事、工事監理業務委託

(2) 子どものための文化芸術プログラム事業 (教育委員会)

736万7千円

子どもたちの心を育むため、親子で気軽に参加できる鑑賞会などを開催するとともに、長野市児童合唱団・ジュニアコーラスを育成するためにワークショップの開催や、発表の機会の確保を図ります。

(3) 文化活動による地域の活性化事業 (教育委員会)

205万6千円

学術機関と連携して、本市の音楽ホールを中心とした文化環境の実情調査を行い、文化芸術の発信地となるホールの活性化や地域の活性化につなげるための研究を行うとともに、学術機関と市内文化芸術団体のネットワーク作りについて、将来的な方向性の探求を行います。

(4) 街角に音楽があるまちづくり事業 (教育委員会)

275万円

中心市街地で市民による合同コンサートを年3回開催することにより、発表機会と鑑賞機会の確保を図り、「まちなか」に音楽を通した賑わいづくりを目指します。

(5) 野外彫刻ながのミュージアム事業 (教育委員会)

1,499万8千円

昭和48年にスタートした野外彫刻ながのミュージアム事業により、作品数は平成23年度末で141点となり、信州新町をはじめ合併町村や民間事業者等の設置も含めると200点を超え、日本有数の野外彫刻都市となりました。全国的にも毎年継続して作品を設置している都市の例はなく、今後も継続して設置することにより、日本を代表する野外彫刻都市として、さらに歴史と伝統を重ねます。

- ・長野大通りへ2点設置

平成25年度市政運営の共通課題の予算状況

“ながの”の魅力を活かし、いきいきとした人と地域づくり、安全で安心なまちづくりのため、「多様な観光交流の推進」「多彩な文化の創造と文化遺産の継承」のほか、以下に掲げた諸課題を市政全般にわたる共通課題として捉え、引き続き、積極的かつ計画的な施策・事業展開を図っていきます。

① 多様な観光交流の推進

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

●主な事業

新1200万人観光交流推進補助金	39,000千円	
茶臼山動物園再整備	232,158千円	
観光まつり補助金	42,165千円	
観光・コンベンション事業助成金	135,068千円	など

② 多彩な文化の創造と文化遺産の継承

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな文化芸術を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化力溢れるまちを目指します。

●主な事業

寺町商家保存整備	158,789千円	
旧文武学校保存整備	69,263千円	
博物館管理運営	82,845千円	
野外彫刻ながのミュージアム	14,998千円	
子どものための文化芸術プログラム	7,367千円	など

③ スポーツを軸としたまちづくりの推進

スポーツ環境の整備・充実を図るとともに、生涯スポーツや競技スポーツを振興し、だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

●主な事業

(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク	1,137,040千円	
社会体育館改修	360,525千円	
長野運動公園総合運動場改修	595,388千円	
総合市民プール改修	293,600千円	など

④ 多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進

地域の特性をいかした身近な生活圏の形成や計画的な都市機能等の集約により、魅力的な中心市街地をはじめ、多くの核となる拠点地域が機能的に連携したコンパクトなまちを目指します。

●主な事業

長野駅周辺第二土地区画整理事業	2,999,254千円	
長野駅善光寺口駅前広場整備	1,844,385千円	
権堂B-1地区市街地再開発事業	624,001千円	
中央通り歩行者優先道路化事業	275,413千円	
権堂地区市民交流施設整備	200,000千円	など

⑤ 中山間地域の振興

中山間地域の自然や環境など「やまざと」のもつ魅力や資源を生かし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。

●主な事業

(仮称) やまざとビジネス支援補助金	20,170 千円	
やまざと支援交付金	23,400 千円	
中山間地域輸送システム運行費補助金	15,255 千円	
中山間地域等直接支払制度	102,930 千円	
野生鳥獣被害防除対策事業補助金	59,110 千円	など

⑥ 交通体系の整備

市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。

●主な事業

千曲川新道活性化	131,791 千円	
市バス等運行事業	115,666 千円	
長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	103,022 千円	
長野以北並行在来線運行対策	44,402 千円	など

⑦ 子育て・子育て環境の整備

地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備を図るとともに、安心して働ける環境づくりの支援など、社会全体で支える子育て・子育て環境を目指します。

●主な事業

福祉医療費給付	2,107,614 千円	
放課後子どもプラン推進	631,429 千円	
妊婦健康診査	357,140 千円	
私立保育所特別保育事業補助金	241,996 千円	
私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金	34,822 千円	など

⑧ 魅力ある教育の推進

一人ひとりの児童・生徒に応じた指導や相談体制の充実を図るとともに、施設改修などにより快適で安全な教育環境を整備します。また、発達段階に応じた魅力ある教育を推進し、深く豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。

●主な事業

小・中学校校舎等 改築及び耐震補強	4,109,072 千円	
要保護及び準要保護児童・生徒援助	343,071 千円	
学校図書館運営	109,291 千円	
情報教育推進	192,415 千円	など

⑨ 未来に向けた農業の再生・振興

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上などを通じて地域農業の再生・振興を目指します。

●主な事業

農業者育成	92,965 千円	
長野市農業公社事業	77,248 千円	
市単土地改良	300,000 千円	
売れる農業推進事業	13,200 千円	など

⑩ 産業の集積と工業の活性化

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上などを支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。

●主な事業

工場等立地対策補助金	415,401 千円	
ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金	21,781 千円	
産学行連携支援施設管理運営	28,030 千円	
中小企業振興資金融資	8,000,000 千円	など

⑪ 省資源・資源循環の促進

市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生抑制、再使用・再資源化やエネルギーの適正利用を促進することで、環境共生都市の実現を目指します。

●主な事業

防犯灯設置等補助金	291,487 千円	
太陽光発電システム普及促進事業補助金	142,140 千円	
奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業	15,540 千円	
生ごみ自家処理機器購入費補助金	6,600 千円	
森のエネルギー推進事業補助金	1,200 千円	など

⑫ 防災対策の推進

自助・互助・公助の理念のもと、市民・事業者・行政などが一体となった防災対策を推進し、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。

●主な事業

総合防災情報システム整備	98,400 千円	
災害応急対策	76,471 千円	
特定建築物等耐震診断補助金	8,572 千円	
防災資機材等購入費補助金	9,386 千円	など

その他の新規・拡大事業

⑨ 以外は拡大事業

効率的な行政の推進

(1) 行政改革事業 (総務部)

1,184万6千円

長野市行政改革大綱に基づく実施計画の策定及びその進行管理、民間委託や指定管理者制度などによる民間活力の活用、公共施設の見直し、使用料等の利用者負担の適正化等の行政改革を進めます。

- ・公共施設白書の作成
- ・公共施設管理システムの導入
- ・新庁舎総合窓口の構築

利用しやすい行政サービスの提供

⑨

(1) 総合窓口支援システム整備事業 (総務部)

6,137万9千円

市役所新第一庁舎の総合窓口フロアの開設に伴い、ライフイベントに関連のある申請等について、ワンストップサービスを提供できるよう、総合窓口支援システムを導入します。

- ・事業実施期間 平成25年度～26年度まで

子育て・子育て支援の推進

(1) 放課後子どもプラン推進事業 (教育委員会)

6億3,142万9千円

放課後における安全で安心な子どもたちの居場所を確保するとともに、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図ることを目的に、既存の校外施設のほか小学校の余裕教室等を使用した「長野市版放課後子どもプラン」を推進します。

- ・新たに校内施設等を1校区で拡充 プラン実施51校区

保育の充実

⑨

(1) 安茂里保育園建設事業 (保健福祉部)

3,310万1千円

老朽化の進んだ園舎(昭和49年3月建設)を改築し、地震被害から生命・財産を守り、安全な保育環境を確保します。

- 事業期間 平成25年度～27年度
- 鉄骨造2階建 延床面積 約 1,200㎡
- 定員 140人

(2) 認定こども園保育所入所委託事業 (保健福祉部) 1億4,365万8千円

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき認定された「認定こども園」(幼保連携型)に対し、国基準による保育所運営費を支弁し、入所児童の適正な保育の確保を図ります。

平成25年度認定こども園

- ・朝陽学園保育園
- ・正満寺保育園
- ・円福おひさま保育園
- ・信濃ひまわり保育園(仮称)(平成25年度から)

(3) 公設民営保育所運営事業 (保健福祉部) 3億5,492万円

保育の充実を図るため、公立保育所の民間委託を行い、入所児童に対して保育サービスを実施します。

公設民営保育所 6園→7園(平成25年度から下氷鉋保育園が1増)

(4) 私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金 (保健福祉部) 1,936万6千円

子育て親子の交流を促進するために、保育所や幼稚園等に「おひさま広場」を開設し、子育て等に関する相談や講習会等を実施します。

おひさま広場 私立保育所 26園
私立幼稚園 28園
相談交流型(地域子育て支援センター) 2園→3園

地域包括支援体制の整備

(1) 総合相談支援事業 (保健福祉部) 2億5,777万3千円

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、さまざまな相談に応じ、適切なサービス利用につなげるなど、専門的・継続的な支援を行います。

地域包括支援センター 13か所 → 17か所
地域包括サブセンター 2か所 → 3か所
在宅介護支援センター 13か所 → 8か所

介護サービスの充実

⑨

(1) 介護保険関連サービス基盤整備補助金 (保健福祉部) 4億7,400万円

特別養護老人ホームの整備促進による入居待機者の減少を図るため、施設を整備する社会福祉法人に補助金を交付します。

広域型特別養護老人ホーム(70床) 1施設
小規模特別養護老人ホーム(29床) 3施設

(2) 老人ホーム入所措置事業 (保健福祉部)

2億6,809万円

65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を、養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図ります。

入所者数 147人→149人

地域生活支援の充実

(1) 障害者地域生活相談支援事業 (保健福祉部)

6,046万3千円

障害者(児)が地域で自立した生活を送るため、本人やその家族等が、より身近に必要な情報を的確に入手できるよう、現在8人いる相談支援専門員を9人に増員し、相談体制の強化を図ります。

- ・「児童発達支援センター」(平成25年7月開設)における相談体制の充実・・・1人
- ・虐待防止と権利擁護のための相談支援専門員を新たに配置・・・1人
- ・各地区へ一般相談支援専門員を配置・・・7人

(2) 地域活動支援センター事業 (保健福祉部)

1億5,552万9千円

第三期長野市障害福祉計画(平成24年度～26年度)に基づき、社会福祉法人等への委託又は補助により地域活動支援センターを設置し、障害者の通所施設として創作的活動や生産活動の機会の提供を行うとともに、地域との交流を図り、障害者の地域での自立した生活を支援します。

- ・地域活動支援センターⅠ型(相談業務等)・・・5施設
- ・地域活動支援センターⅡ型(生活支援)・・・2施設
- ・地域活動支援センターⅢ型(障害者援護)・・・10施設

地域福祉の推進

(1) 民生・児童委員協議会活動補助金 (保健福祉部)

1億218万8千円

地域福祉の担い手の中心である、民生・児童委員の活動の円滑化を図るため、民生・児童委員の活動費及び民生児童委員協議会の運営費に対し、補助金を交付します。

民生・児童委員(平成25年12月改選) 857人 → 868人

生活衛生の推進

(1) 斎場新設事業 (生活部)

13億8,943万2千円

既存施設の老朽化や今後予想される火葬件数の増加に対応するため、大峰斎場ならびに松代斎場を、それぞれ更新整備します。

平成25年度は、大峰新斎場建設工事、並びに松代新斎場建築設計、造成工事及び建設工事などを行います。

医療提供体制の整備

⑨

(1) 公的病院医療施設整備費補助金 (長野市保健所) 4,435万1千円

本市南部地域における医療提供体制を整備・充実させるため、地域の公的基幹病院である長野県厚生連篠ノ井総合病院の新病院整備事業に対して補助を行い、施設免震化による安全の確保、患者の療養環境の改善など、病院医療機能の整備・充実を図ります。

ごみ処理体制の充実

⑨

(1) ごみ焼却施設周辺環境整備事業 (環境部) 5億6,473万6千円

長野広域連合が建設を計画するごみ焼却施設の余熱を利用した「健康・レジャー施設」をはじめ「複合施設」、「公園施設」を整備します。

- ・事業期間 平成25年度～32年度
- ・平成25年度事業 用地取得費等

適正な廃棄物の処理の推進

⑨

(1) 天狗沢最終処分場埋立終了に伴う整備事業 (環境部) 1億4,100万円

天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、最終処分場施設の終了に向けて、法面保護工事、振替水路建設工事及び最終覆土造成による埋立地の整備を行います。

- ・事業期間 平成25年度～30年度

(2) 焼却灰等外部処理委託事業 (環境部) 3億4,740万1千円

天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、焼却灰等の全量13,500トンを民間処理施設へ処理委託します。

消防体制の充実

(1) 消防救急無線デジタル化整備事業 (消防局) 6億6,017万5千円

災害対応における重要手段である消防救急無線について、現行のアナログ形式からデジタル形式に変更するとともに、大規模災害にも対応できる通信手段を確保することにより、消防救急体制の充実を図ります。

- ・平成25年度から東北信7消防本部共同による施設整備の開始
- ・消防局基地局装置の整備
- ・坂中基地局電源装置の整備
- ・陣場平基地局電源装置の整備

(2) 大規模災害緊急整備事業 (消防局)

1,809万1千円

東日本大震災を踏まえ、市内での大規模災害をはじめ各種災害発生時における消防体制の強化と、緊急消防援助隊の充実強化を図ります。

- ・簡易救助資機材の整備 (消防団詰所等)
- ・情報伝達用装置の整備
- ・ゴムボート、照明装置等の整備

一人ひとりの子どもに応じた支援

(1) 心の教育推進事業 (教育委員会)

2,756万2千円

不登校児童・生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室を運営します。また、全小中学校において「Q-U」(楽しい学校生活を送るためのアンケート)を行い、不登校の予防に取り組みます。

- ・中間教室の設置運営 (8教室)
8教室を巡回する適応巡回指導員の新規配置 (1人)
- ・Q-U事業

快適で安全な教育環境の整備

⑨

(1) (仮称) 第四学校給食センター建設事業 (教育委員会)

2,246万5千円

1 施設当りの提供食数の平準化と文部科学省の学校給食衛生管理基準に適応した最新施設を整備し、安心安全な学校給食を安定的に提供します。

- ・事業期間 平成23年度～28年度
- ・事業費 約43億円
- ・平成25年度事業 地盤・地質調査、基本設計

歴史・文化遺産の活用と継承

(1) 寺町商家保存整備事業 (教育委員会)

1億5,878万9千円

松代城下町寺町の商家(町屋)の保存整備事業を実施します。

- ・事業期間 平成23年度～26年度
- ・事業費 約3.8億円
- ・平成25年度事業 保存修理工事(第1期及び第2期)ほか

⑨ 以外は拡大事業

(2) 旧文武学校保存整備事業 (教育委員会)

6,926万3千円

史跡旧文武学校の保存整備事業を実施します。

- ・事業期間 平成23年度～28年度
- ・事業費 約4.4億円
- ・平成25年度事業 文学所等保存修理工事 ほか

生涯スポーツの振興

(1) ホームタウンながの推進事業 (企画政策部)

762万2千円

地域密着型スポーツチームである「AC長野パルセイロ」への支援を通じて、ホームタウンとしての一体感の醸成と応援機運の向上を図ります。

- ・スポーツ交流事業
- ・パルセイロ応援シンポジウム
- ・パルセイロ応援バスツアー ほか

訪れてみたくなる地域づくり

⑨

(1) 善光寺表参道誘客対策事業 (商工観光部)

299万7千円

新1200万人観光交流推進プランに基づく、善光寺表参道キャンペーンに向けた体制をつくり上げ、長野駅から善光寺までの表参道界隈の誘客を推進します。

平成24年度に設立した、善光寺表参道ガイド協会を支援し、中心市街を歩いて楽しむ仕組みを構築します。

- ・まち歩きガイドツアー作成経費
- ・観光交流情報発信経費
- ・ガイド及びコーディネーター研修費 ほか

(2) りんごの湯管理運営事業 (商工観光部)

3,345万1千円

りんごの湯、温泉スタンドを活用し市民の健康増進と観光客の誘客を図るため、引湯管内に堆積するスケールを除去し、施設に必要な湯量を確保します。

- ・引湯管配管洗浄業務委託 ほか

⑨ 以外は拡大事業

⑨

(3) 戸隠観光施設整備事業 (商工観光部)

7,200万円

戸隠高原の交通渋滞対策として運行する巡回バスの発着ターミナルとなる駐車場を整備し、観光客の利便性の向上を図ります。

- ・越水第1駐車場舗装工事

新鮮で安全・安心な農産物づくり

(1) 地産地消農産物販売支援事業 (農林部)

140万円

「安全・安心」な地元農産物を求める消費者ニーズの高まりのなか、農業法人等が設置・運営する直売所を支援し、地域農業の再生・活性化を図ります。

中山間地域の特性をいかした農業の振興

(1) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部)

5,911万円

市内19地区に設置されている「有害鳥獣対策委員会(協議会)」が行う、防除対事業に対し、補助金を交付します。

- ・電気柵等防護柵の購入
- ・捕獲檻、わなの購入
- ・イノシシの駆除、サル・ニホンジカの個体数調整
(25年度から新規にハクビシンを追加)
- ・狩猟免許取得経費

企業立地の推進

(1) オフィス家賃等助成事業 (商工観光部)

3,008万円

平成27年度の長野新幹線北陸延伸に伴い、関東及び北陸地域の企業の営業所や支店を本市に立地するよう積極的に誘致を行うため、この補助制度を設け、空オフィスの解消と、企業誘致における都市間競争力の強化、雇用の確保、中心市街地の活性化を図ります。

- ・オフィス家賃の補助 補助率2分の1
常用雇用 5人以上50人未満(限度額 500万円)
常用雇用50人以上 (限度額1,000万円)
- ・通信回線の使用料及び通信機器等のリース料の補助 補助率2分の1
(限度額1,000万円)

(2) 事業用地取得助成事業 (商工観光部)

1,557万円

本市における新たな産業団地の造成が難しくなっていることから、市外からの企業誘致や市内における中小企業の市外流出防止及び民有地等の流動化を図るため、民々売買について助成します。

- ・民間での事業用地売買に対する取得費の助成 補助率20%
工業系用途地域の土地 面積1,000㎡以上(限度額6,000万円/3年分割)

生活道路の整備

(1) 橋りょう安全点検管理事業 (建設部)

1億2,500万円

長野市が管理する1,884橋について、「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な補強・補修を実施することにより、橋りょうの延命化を図り、修繕・架け替え費用の平準化、コスト削減を図ります。

- ・期間 平成25年度 ～ 平成34年度 (10年間)

事務事業等の見直しによる節減

最少の経費で最大の効果をあげるため、継続的に実施されている事務事業等を常に検証し、毎年度実施する「事務事業評価」の結果やその状況などを精査し、必要な見直しを行いました。

(単位:千円)

種 別	件 数	節 減 額
事務事業の見直しによるもの	5	△ 56,882
負担金の見直しによるもの	22	△ 13,182
補助金の見直しによるもの	33	△ 22,390
計	60	△ 92,454

事務事業の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	24 年度 予算額 (A)	25 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種 別
地域振興部	信州新町支所・中条支所 管理運営(宿日直業務分)	信州新町支所及び中条支所で行っている宿日直業務について平成25年度に廃止するもの。	18,263	0	△ 18,263	廃止
保健福祉部	法外援護	小・中学校の学習・運動に要する経費に対する援護費について、法定の生活保護費で扶助していることなどから見直しを図り、平成24年度は単価を1/2に減額し、H25年度は支給廃止するもの。	2,996	2,756	△ 240	縮減
保健福祉部	福祉医療費給付	入院時における食事代給付について、県補助が廃止されて以降、経過措置的に市単独で実施してきたが、平成24年10月からの対象年齢の拡大に併せ、廃止するもの。	1,751	0	△ 1,751	廃止
保健所	特定疾患患者等見舞金 支給事業	障害者総合支援法の施行による特定疾患患者等に対する障害福祉サービス等の充実に伴い、特定疾患患者等(在宅酸素療法を行っている者及び慢性の腎疾患により人工透析を受ける者を除く)に対する見舞金を廃止し、今後は医療相談会及び訪問指導等の支援を拡大して推進。	35,640	0	△ 35,640	廃止
教育委員会	大会共催等負担金	すべて負担金としていたものを見直し、負担金として支援する大会と補助金として支援する大会とに分別し、補助金の額を前年度予算25%カットするもの。	4,932	3,944	△ 988	見直し
		合計5件	63,582	6,700	△ 56,882	

負担金の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	24年度 予算額 (A)	25年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
保健所	きのこ中毒防止展示会負担金	事業終了のため	250	0	△ 250	廃止
保健所	長野県食品衛生推進大会負担金	補助の必要性等を精査し、一定程度減額	80	60	△ 20	縮減
環境部	北信保健衛生施設組合負担金(し尿処理費分)	H24をもって組合のし尿処理事業から離脱し、H25から長野市衛生センターで処理することとしたもの。	5,798	0	△ 5,798	廃止
建設部	千曲川改修期成同盟会負担金	事業実績等から一定程度減額	314	290	△ 24	縮減
建設部	浅川改修期成同盟会	事業実績等から一定程度減額	88	70	△ 18	縮減
商工観光部	長野灯明まつり負担金	財源となる夢応援基金加入が少ないため	13,000	10,000	△ 3,000	縮減
商工観光部	いいとき観光推進協議会負担金	事業実績等から減額	6,500	6,000	△ 500	縮減
商工観光部	総合観光宣伝キャラバン実行委員会負担金	事業実績等から減額	410	370	△ 40	縮減
教育委員会	NAGANOスポーツフェスティバル負担金	事業実績等から減額	2,000	1,800	△ 200	縮減
教育委員会	ママさんバレーボール大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	90	0	△ 90	廃止
教育委員会	少年野球大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	500	0	△ 500	廃止
教育委員会	少年柔剣道大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	300	0	△ 300	廃止
教育委員会	少年相撲大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	45	0	△ 45	廃止
教育委員会	ママさん卓球大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	75	0	△ 75	廃止
教育委員会	レディースパドミントン大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	45	0	△ 45	廃止
教育委員会	父親卓球大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	17	0	△ 17	廃止
教育委員会	善光寺ボウル負担金	H24負担金→H25補助金へ	150	0	△ 150	廃止
教育委員会	信越ソフトテニス大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	30	0	△ 30	廃止
教育委員会	早起き野球大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	850	0	△ 850	廃止
教育委員会	全日本ローラースケート選手権大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	200	0	△ 200	廃止
教育委員会	エムウェーブスケート大会負担金	H24負担金→H25補助金へ	1,000	0	△ 1,000	廃止

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	24年度 予算額 (A)	25年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
教育委員会	市長杯マレットゴルフ大会 負担金	H24負担金→H25補助金へ	30	0	△ 30	廃止
		合計22件	31,772	18,590	△ 13,182	

補 助 金 の 見 直 し に よ る 節 減

(単位:千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	24年度 予算額 (A)	25年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
財政部	たばこ税増収・安定化対策 事業	社会の禁煙・分煙化の傾向から段階的に縮減	800	600	△ 200	縮減
保健福祉部	長野市社会事業協会運営 補助金	継続的な段階縮減	116,727	112,109	△ 4,618	縮減
保健福祉部	軍恩連盟長野市連合支部 運営補助金	会が解散のため廃止	30	0	△ 30	廃止
環境部	合併浄化槽設置事業補助 金	事業実績等から一定程度縮減	4,650	3,700	△ 950	縮減
環境部	太陽光発電システム普及促進 事業補助金	事業実績等から一定程度減額(補助金額の見 直し)	158,424	142,140	△ 16,284	見直し
商工観光部	信州新町商工会運営費補 助金	継続的な段階縮減(H25まで)	5,552	5,441	△ 111	縮減
商工観光部	中条商工会運営費補助金	継続的な段階縮減(H25まで)	2,288	2,243	△ 45	縮減
商工観光部	長野地区労働者福祉協議 会補助金	事業実績等から一定程度減額	1,200	1,000	△ 200	縮減
商工観光部	新入社員激励大会補助金	事業実績等から一定程度減額	150	130	△ 20	縮減
商工観光部	長野県中小企業団体中央 会長野支部運営費補助金	事業実績等から一定程度減額	900	700	△ 200	縮減
商工観光部	長野工業振興会運営費補 助金	事業実績等から一定程度減額	250	200	△ 50	縮減
商工観光部	ながの大道芸フェスティ バル補助金	事業内容による補助金の見直し	1,300	1,100	△ 200	縮減
商工観光部	水芭蕉祭り補助金	事業見直しにより廃止	226	0	△ 226	廃止
商工観光部	中条でカブトムシをとうろい べント補助金	事業見直しにより廃止	110	0	△ 110	廃止
商工観光部	若穂ふれあい踊り補助金	繰越の状況から縮減	591	532	△ 59	縮減
商工観光部	信州新町納涼大会補助金	繰越の状況から縮減	3,000	2,700	△ 300	縮減
農林部	農業協同組合補助金	継続的な段階縮減	17,000	16,000	△ 1,000	縮減
建設部	千曲川護岸工事(芹田-長 沼間)促進期成同盟会補助 金	事業実績等から一定程度縮減	24	23	△ 1	縮減

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	24年度 予算額 (A)	25年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
教育委員会	ママさんバレーボール大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(90→67)	0	67	67	見直し
教育委員会	少年野球大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を長野市スポーツ大会補助金等交付取扱要領に規定する額へ(500→300)	0	300	300	見直し
教育委員会	少年柔剣道大会補助金	H24負担金→H25補助金へ	0	300	300	見直し
教育委員会	少年相撲大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(45→33)	0	33	33	見直し
教育委員会	ママさん卓球大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(75→56)	0	56	56	見直し
教育委員会	レディースバドミントン大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(45→33)	0	33	33	見直し
教育委員会	父親卓球大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(17→12)	0	12	12	見直し
教育委員会	善光寺ボウル補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(150→112)	0	112	112	見直し
教育委員会	信越ソフトテニス大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(30→22)	0	22	22	見直し
教育委員会	早起き野球大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(850→637)	0	637	637	見直し
教育委員会	全日本ローラースケート選手権大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(200→150)	0	150	150	見直し
教育委員会	エムウェーブスケート大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(100→75)	0	750	750	見直し
教育委員会	市長杯マレットゴルフ大会補助金	H24負担金→H25補助金とし、その額を前年予算の25%カット(30→22)	0	22	22	見直し
教育委員会	校長会小学校部会補助金	事業実績等から一定程度縮減	728	550	△ 178	縮減
教育委員会	校長会中学校部会補助金	事業実績等から一定程度縮減	462	360	△ 102	縮減
		合計33件	314,412	292,022	△ 22,390	

平成25年度 使用料・手数料の改定

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
手数料 <u>影響見込額 424千円</u> 【生活衛生課】	新設	○薬局開設許可審査手数料 許可申請 1回当たり 29,000円 更新許可申請 1回当たり 11,000円 ○薬局製造販売医薬品製造販売業許可審査手数料 許可申請 1回当たり 7,800円 更新許可申請 1回当たり 5,700円 ○薬局製造販売医薬品製造業許可審査手数料 許可申請 1回当たり 11,000円 更新許可申請 1回当たり 5,700円 ○薬局製造販売医薬品製造販売承認審査手数料 承認申請 1品目当たり 90円 承認事項の変更承認申請 1品目当たり 90円 ○許可証書換え交付手数料 薬局製造販売医薬品製造販売業許可 1件当たり 2,000円 薬局製造販売医薬品製造業許可 1件当たり 2,000円 薬局開設許可 1件当たり 2,000円 ○許可証再交付手数料 薬局製造販売医薬品製造販売業許可 1件当たり 2,900円 薬局製造販売医薬品製造業許可 1件当たり 2,900円 薬局開設許可 1件当たり 2,900円
手数料 <u>影響見込額 30千円</u> <u>影響見込額 1,974千円</u> 【清掃センター】	34.4% 38.9% 37.5% 33.3%	○特定家電（収集） 1回につき 1台 3,200円 → 4,300円 ○犬猫等の死体処理（1体につき） 持込分離焼却 5kg未満 5,500円 → 7,500円 5kg以上15kg未満 7,200円 → 10,200円 15kg以上 8,800円 → 12,200円 収集分離焼却 5kg未満 8,700円 → 11,800円 5kg以上15kg未満 10,400円 → 14,500円 15kg以上 12,000円 → 16,500円 収集一般焼却 3,600円 → 4,800円
使用料 <u>影響見込額 △22千円</u> 【観光振興課】	△25.0%	○やきもち家日帰り入湯料 小学生（1回） 400円 → 300円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
使用料 影響見込額 24,000千円 【公園緑地課】	新設	○茶臼山公園内移動用施設使用料 小学生以上（片道） 100円
水道料金 影響見込額 321,920千円 【上下水道局】	7.86% (平均)	(1月につき、税込) 【一般用】 ○基本料金 13mm 903円 → 976.5円 20mm 1,239円 → 1,344円 25mm 1,585.5円 → 1,711.5円 30mm 1,921.5円 → 2,068.5円 40mm 3,255円 → 3,507円 50mm 6,405円 → 6,909円 75mm 13,230円 → 14,269.5円 100mm 24,885円 → 26,838円 150mm 64,470円 → 69,531円 200mm 127,785円 → 137,823円 350mm 519,120円 → 559,923円 ○水量料金（1 m ³ につき） 小口径（13mm～30mm） 1～10m ³ 49.35円 → 65.10円 11～20m ³ 156.45円 → 166.95円 21～30m ³ 171.15円 → 180.6円 31～50m ³ 199.5円 → 205.8円 51～100m ³ 235.2円 → 239.4円 101m ³ 以上 256.2円 → 257.25円 大口径（40mm以上） 1～50m ³ 179.55円 → 195.3円 51～100m ³ 249.9円 → 253.05円 101m ³ 以上 256.2円 → 257.25円 【公衆浴場用】 ○基本料金 一般用と同じ 【別荘用・飯綱高原地区以外】 ○基本料金 10m ³ まで 1,701円 → 1,837.5円 ○水量料金（1 m ³ につき） 11m ³ 以上 170.1円 → 183.75円 【共用給水装置】 ○基本料金 8m ³ まで 315円 → 廃止 ○水量料金（1 m ³ につき） 9m ³ 以上 50.4円 → 廃止

影響見込額合計 348,326千円

ふるさと応援寄附金活用事業一覧

1 寄附金活用事業（平成23年度受納分）

単位：千円

応 援 メ ニ ュ ー	寄 附 金 額	平 成 2 5 年 度 活 用 事 業
めざせ！金メダル！ ～オリンピックとスポーツのまち～ (スポーツの振興)	0	
牛に引かれて善光寺参り ～歴史と文化財のまち～ (文化財の保存・活用)	0	
山あおく・水清き・ふるさと ～森と空と地球にやさしいまち～ (自然環境の保全)	121	市営林の間伐対策
おらほうへ、よってけさ！ ～素朴さと人情の里～ (中山間地域の活性化)	0	
世界に羽ばたけ！長野っ子 ～未来を担う子どもたち～ (次世代を担う人材の育成)	127	子どものための文化芸術プログラム
ふるさとの父・母へ ～安心して暮らせるまち～ (高齢者福祉の充実)	465	地域たすけあい事業 高齢者生活支援施設運営
おまかせコース ～市長におまかせください～	552	茶臼山動物園整備事業 奥裾花自然園再生可能エネルギー活用事業 環境美化啓発事業
	1,265	

2 平成24年度 受納状況

平成25年 1月31日現在 1,614 千円

3 南長野運動公園総合球技場整備事業への寄附について

歳入予算に、寄附金として25,000千円を計上し、同額を「ふるさと応援基金」に積み立てを行い、今後行われる本体建設工事に合わせて取り崩し、活用する予定です。

地域振興基金の活用について

1 長野市地域振興基金

この基金は、平成 17 年 1 月 1 日の長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村の合併後において、市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に要する費用の財源に充てるために設置したもので、合併特例債を財源として、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間で 40 億円を積み立てました。

2 基金の活用事業

(1) 「防犯灯の LED 化事業」

ア 防犯灯の LED 化

各地域からの要望も増えてきている防犯灯の LED 化について、早期に市内全域で実施することにより、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進

イ 主な効果

(ア) 地域

- ・電気料金の抑制により、地域の経費負担額が軽減
- ・LED 電灯の光源寿命が、蛍光灯等と比較して長いことから、ランプ交換作業が軽減

(イ) 環境側面等

- ・消費電力が少なく、年間約 1,200 t の CO₂ を削減（見込み）
- ・光漏れが少なく、光害対策・害虫防止効果

ウ 全体計画等

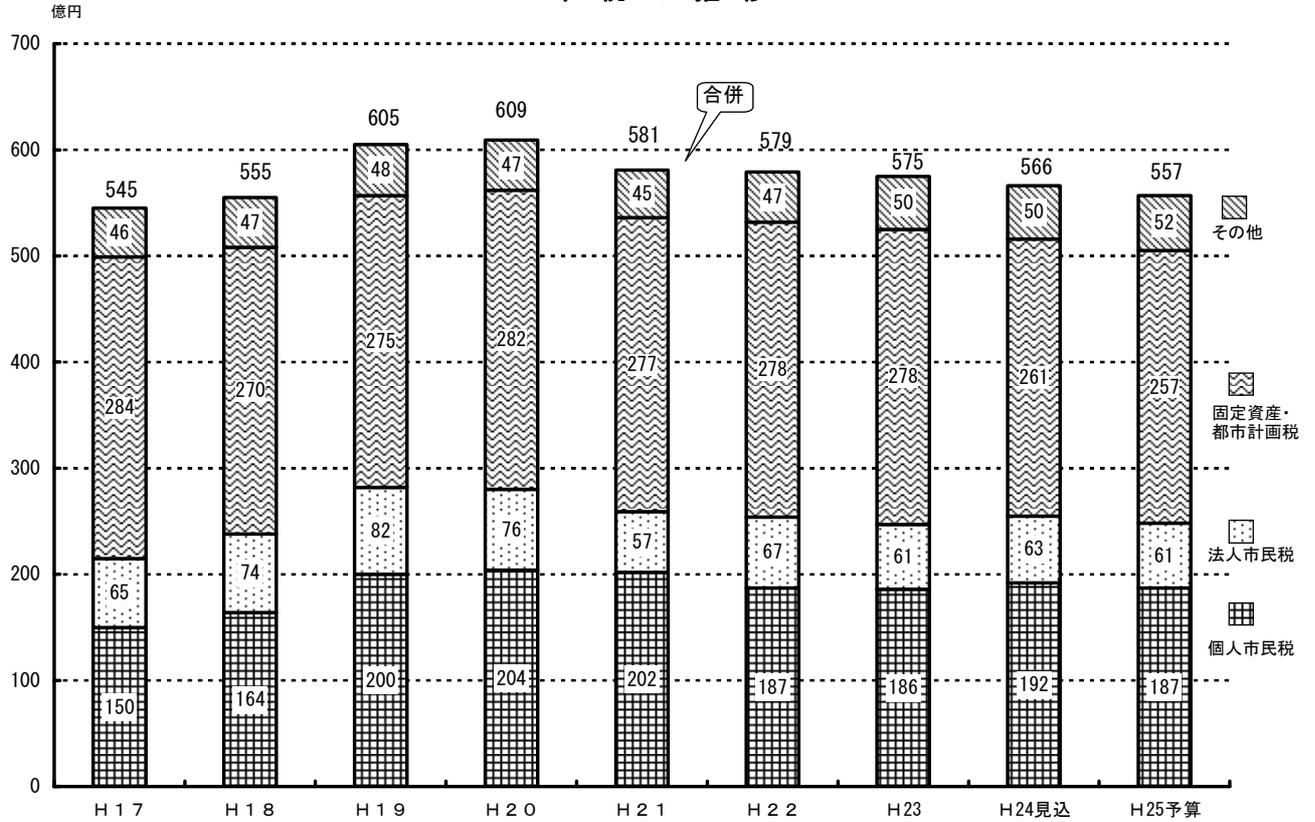
- (ア) 事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度（予定）
- (イ) 平成 25 年度予算額：239,130 千円 6,580 灯
- (ウ) 総事業費：約 1,120,000 千円 約 32,000 灯

(2) その他の活用事業

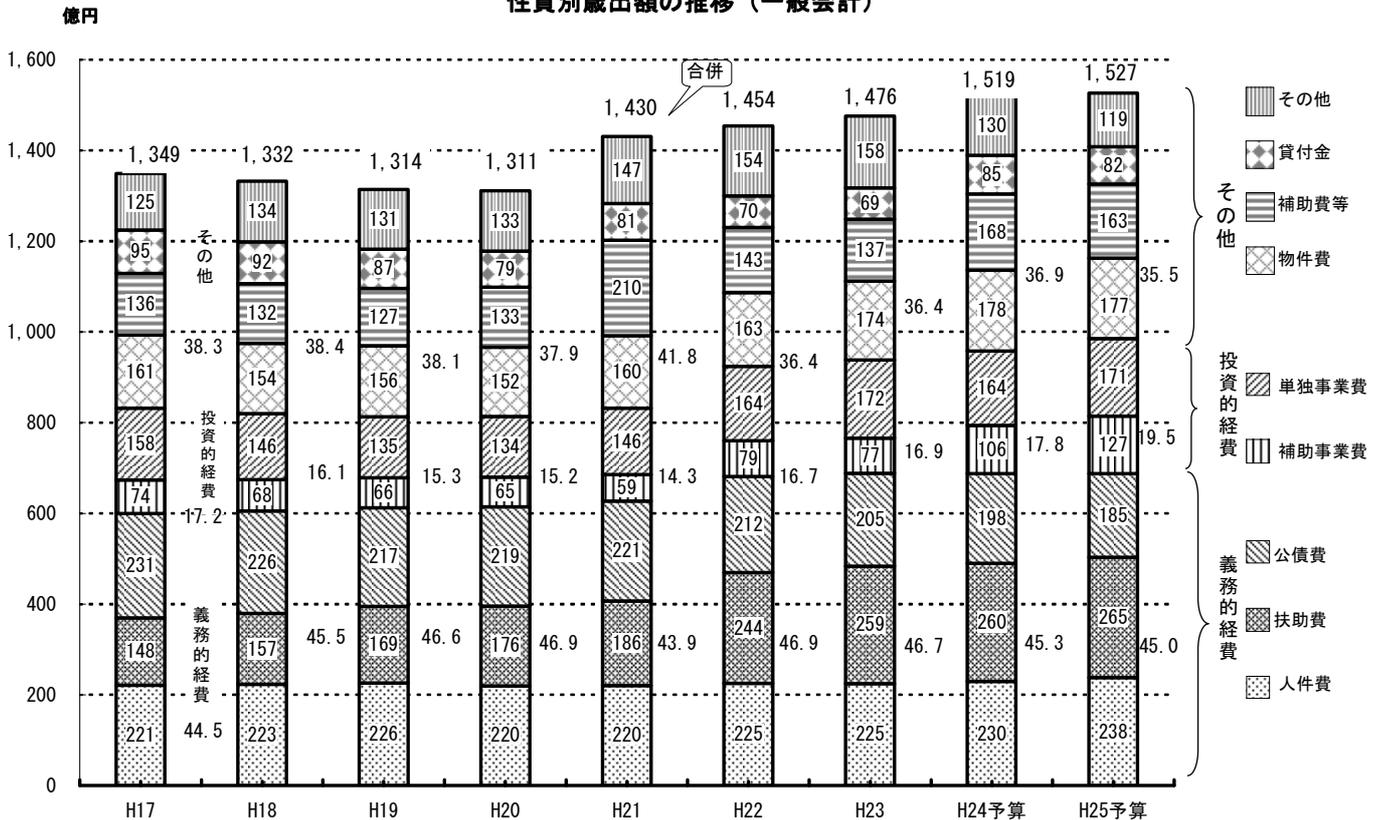
その他、基金の設置目的に沿った事業への活用について、今後検討していきます。

市税等近年の推移

市税の推移



性質別歳出額の推移（一般会計）



* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く

【市税の推移】 ※文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹的な財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いてきましたが、市町村合併によって17年度から増加に転じ、18年度の税制改正や19年度の税源移譲等によりさらに増加したものの、21年度は、世界的な金融危機に伴う景気後退の影響により、市税全体として大きく減少し、22年度も、法人市民税は、景気の復調で増加したものの、前年所得で課税する個人市民税が大幅な減少となり、市税全体でも減少となりました。23年度は、若干の回復を見込んだ法人市民税が、東日本大震災と原発事故が絡む大規模複合災害や歴史的な円高等の影響で落ち込み、全体として減収となりました。

24年度は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等税制改正による増はあったものの、固定資産税の評価替えの影響を受け、全体では前年度と比較して9億円減の566億円となる見込みです。

25年度は、次に挙げる主な税目ごとの状況により、全体では24年度見込みに比べ9億円減の557億円と見込んでいます。

個人市民税は、景気と雇用低迷による給与所得の減少により、24年度見込みに比べ6億円減の187億円を見込んでいます。法人市民税は法人税率引下げの影響により24年度見込みに比べ2億円減の61億円を見込んでいます。

固定資産税・都市計画税は家屋の新增築に伴う微増が見込まれるものの、引き続き地価の下落の影響などにより、24年度見込みに比べ4億円減の257億円を見込んでいます。

市たばこ税は、健康志向の広まりにより販売本数は減少するものの、県たばこ税から市たばこ税への税源移譲による増が見込まれ、他の軽自動車税等と合わせて、24年度見込みに比べ2億円増の52億円を見込んでいます。

【性質別歳出額の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

歳出総額は、合併後の平成17年度以降、減少傾向にありましたが、21年度は「定額給付金」給付等、22年度は「子ども手当」給付開始等により、以降、23年度、24年度も社会保障費等の増により増加が続いています。

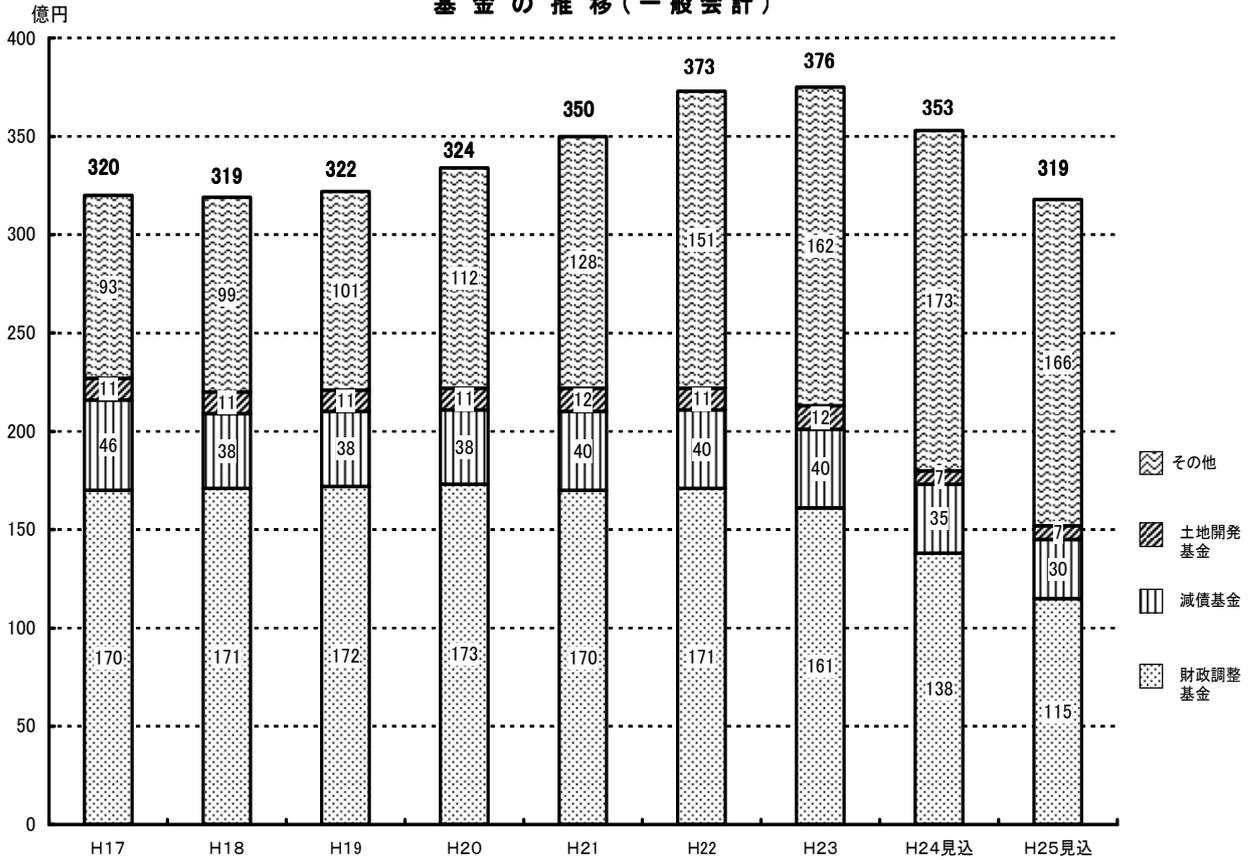
25年度は、予定した公共事業を24年度3月補正予算（緊急経済対策）へ68億円前倒ししたのちも、大規模プロジェクト事業の本格化などもあり、24年度当初予算と比較して8億円増の1,527億円（借換債29億円を除く。）となりました。

義務的経費は、退職者数の増に伴う退職金など人件費が8億円、障害者（児）の介護給付費・訓練等給付費など扶助費が5億円増加したものの、市債残高の縮減により公債費が13億円減少し、全体では、24年度とほぼ同額688億円、構成比は45.0%と見込んでいます。

投資的経費は、近年、国・地方の厳しい財政事情から事業費の縮減傾向が続いていましたが、22年度以降、国の各経済対策を積極的に活用し公共事業量を確保したことなどにより増加に転じました。25年度は、本格化する市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業等大規模プロジェクト事業に財源を配分するほか、景気に配慮してそのほか公共事業費も確保、補助事業は20億円増の127億円、単独事業は7億円増の171億円、投資的経費全体では、前年度と比べ27億円増の298億円、構成比は19.5%と見込んでいます。

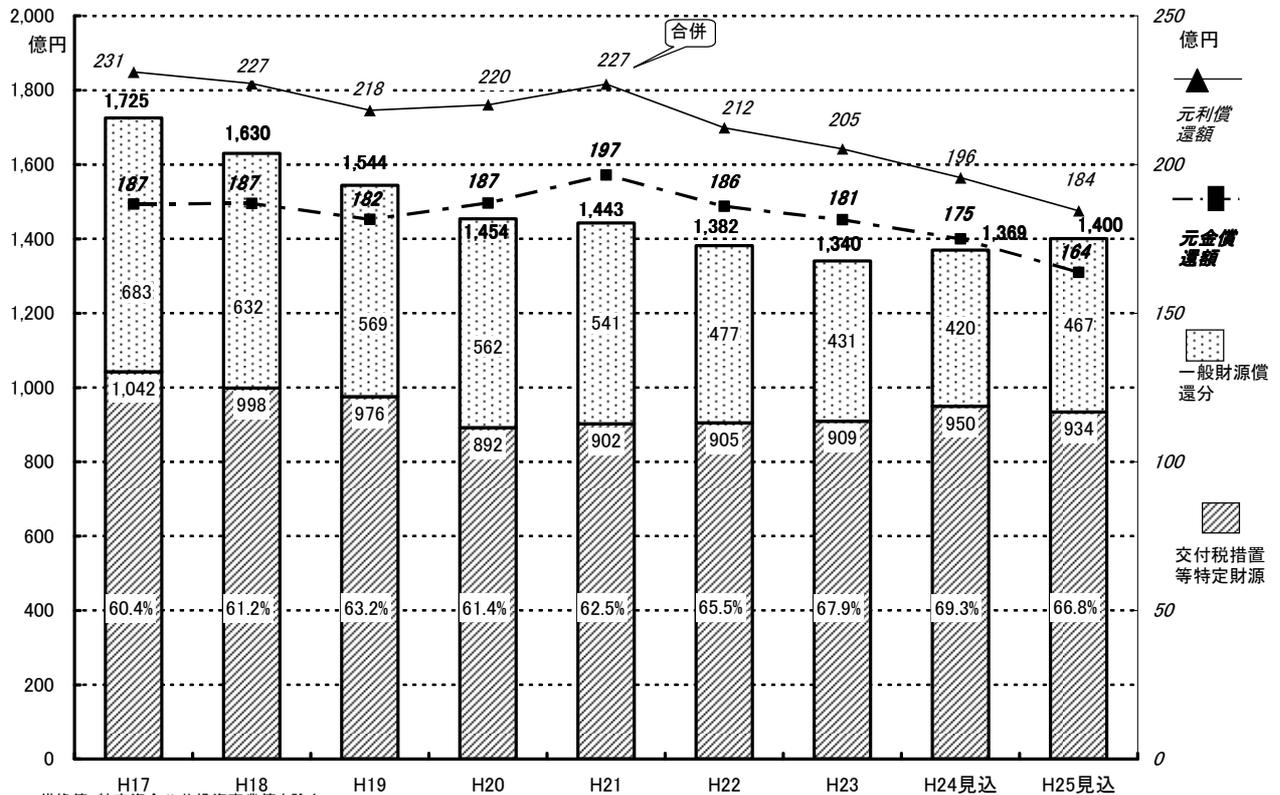
その他は、物件費や補助費、貸付金、繰出金などの経費ですが、25年度は、企業債利息に係る病院事業会計への補助金の減などにより、補助費等が5億円減となるなど、24年度と比べ19億円減の541億円、構成比は35.5%と見込んでいます。

基金の推移（一般会計）



市債残高等の推移（普通会計）

* 普通会計とは地方財政状況調査における会計区分。一般会計と住宅新築資金等貸付・母子寡婦福祉資金貸付・公共用地取得・授産施設各特別会計の合算したものと



* 借換債・特定資金公共投資事業債を除く

【基金の推移】

基金の残高は、平成4年度のピーク時には602億円ありましたが、その後、オリンピック関連施設の整備や市民病院の建設などの財源として、漸次取崩してきたことによって10年度には278億円まで減少しました。

その後、11年度の中核市移行に伴う地方交付税の増加などによって、財政調整基金への積立が一時期可能となったものの、近年は、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取り崩しに依存した状態が続いておりました。しかし「入りを量りて出づるを為す」の理念の下、財政の健全化への取り組みにより、財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金、土地開発基金)に大幅に依存することなく、大規模プロジェクト事業の本格化に備えてきました。以降、大規模プロジェクト事業の進捗や社会保障費の増加によって必要となる財源確保のため、23年度決算では10億円、24年度も34億円の財政調整基金等の取崩しを行う見込みとなっています。

25年度は、市税、地方交付税等の大幅な減収が見込まれる中、本格化した大規模プロジェクト事業費や地域の景気浮揚につながる公共事業費を前年度以上に確保するため、財政調整基金から23億円、減債基金から5億円、計28億円の基金を取崩すこととしましたが、国の平成24年度補正予算による緊急経済対策の財源を最大限活用し補助事業の前倒しを図ることから最小限の取崩しを見込んでいます。

その他、市民の連帯強化や地域振興のために合併特例債を活用して積み立てた地域振興基金から地域の防犯灯LED化事業の財源として2億円の取崩を行うなどし、25年度末の基金残高は319億円となり、24年度末の見込残高に比べ34億円の減少を見込んでいます。

【市債残高等の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

普通会計における市債残高は、平成9年度末の1,926億円をピークに、オリンピック開催後、新たな借入れを可能な限り抑制してきたことによって、その残高は年々減少してきています。

16年度には、合併による引継ぎで1,818億円まで残高が増えましたが、20年度までは毎年約90億円ずつ残高を減らしてきており、21年度の合併でも71億円を引き継いだものの、残高の減少を続け、23年度末の残高は1,340億円となりました。24年度末の残高は、大規模プロジェクト事業の進捗や国の緊急経済対策活用事業に伴う有利な補正予算債を活用することなどから23年度末より29億円増の1,369億円と見込んでいます。

25年度は、大規模プロジェクト事業を始めとする公共事業の増に伴い、市債借入額は前年度予算比14億円増の195億円と見込んでいます。元利償還金は185億円を予定しており、年度末の残高は1,400億円と31億円増加するものと見込んでいます。

棒グラフの下段は、地方交付税などによって償還財源の一部が措置される予定の残高を表すものですが、これまでも借入れに際しては、償還時に地方交付税措置のある市債を優先してきたことにより、25年度末残高1,400億円の66.8%、934億円が措置される見通しとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費、いわゆる元利償還額とそのうちの元金償還額の推移を表すもので、合併のあった16年度と21年度、及び高金利市債の繰上償還実施の影響で、20年度は増加しましたが、市債残高の減少により徐々に減少し、25年度も減少するものと見込んでいます。